



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



市長へ提言書を提出

もくじ

- 第1回定例会で審議した議案とその結果
…2～5ページ
- 各委員会の議案等の審査結果
政策提言・決議・意見書 …15～17ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(会派代表質問・一般質問) …6～14ページ
- 議会報告・意見交換会中止のお知らせ
公職選挙法に関するQ & A・人事案件 …18ページ



平成28年 第1回(3月)定例会 2/24~3/24 30日間

平成28年第1回定例会は、2月24日から会期30日間で開かれました。本定例会では、条例の制定、一部改正及び平成27年度の各会計補正予算、また、総額を356億935万4,000円とする平成28年度一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件名	議決結果
議案第1号	日田市行政不服審査会条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第2号	日田市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	〃
議案第3号	日田市田来原美しい森づくり公園交流施設の設置及び管理に関する条例の制定について	〃
議案第4号	日田市中小企業振興基本条例の制定について	原案可決(多数)
議案第5号	日田市大山ダム対策委員会設置条例の廃止について	原案可決(全会一致)
議案第6号	日田市一般職員の給与の特例に関する条例の廃止について	〃
議案第7号	日田市部設置条例の一部改正について	〃
議案第8号	日田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	原案可決(多数)
議案第9号	日田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び日田市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第10号	日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	〃
議案第11号	日田市手数料条例の一部改正について	〃
議案第12号	日田市総合保健福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第13号	日田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第14号	日田市小学校就学前子どものための教育・保育給付の支給認定等に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第15号	日田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額に関する条例の一部改正について	〃
議案第16号	日田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正について	〃
議案第17号	日田市企業立地促進条例の一部改正について	〃
議案第18号	日田市木材加工施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第19号	県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第20号	日田市建築審査会条例の一部改正について	〃
議案第21号	日田市公園条例の一部改正について	〃
議案第22号	日田市公民館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第23号	日田市立博物館条例の一部改正について	〃
議案第24号	豆田まちづくり歴史交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第25号	日田市簡易水道事業の設置に関する条例の一部改正について	〃
議案第26号	行政不服審査法の施行等に伴う関係条例の整備について	〃
議案第27号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備について	〃
議案第28号	過疎地域自立促進計画の策定について	〃
議案第29号	大分市と日田市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃



ひた市議会だより

議案番号	件名	議決結果
議案第30号	別府市と日田市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	原案可決(全会一致)
議案第31号	中津市と日田市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第32号	日田市と佐伯市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第33号	日田市と臼杵市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第34号	日田市と津久見市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第35号	日田市と竹田市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第36号	日田市と豊後高田市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第37号	日田市と杵築市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第38号	日田市と宇佐市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第39号	日田市と豊後大野市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第40号	日田市と由布市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第41号	日田市と国東市との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第42号	日田市と日出町との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第43号	日田市と九重町との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第44号	日田市と玖珠町との証明書等の交付等に係る事務の委託について	〃
議案第45号	日田玖珠広域消防組合規約の変更について	〃
議案第46号	市道路線の認定について	〃
議案第47号	平成27年度日田市一般会計補正予算(第6号)	〃
議案第48号	平成27年度日田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第49号	平成27年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第50号	平成27年度日田市介護保険特別会計補正予算(第3号)	〃
議案第51号	平成27年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第52号	平成27年度日田市給水施設事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第53号	平成27年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第54号	平成27年度日田市情報センター事業特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第55号	平成27年度日田市水道事業会計補正予算(第2号)	〃
議案第56号	平成28年度日田市一般会計予算	原案可決(多数)
議案第57号	平成28年度日田市国民健康保険特別会計予算	〃
議案第58号	平成28年度日田市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第59号	平成28年度日田市介護保険特別会計予算	原案可決(多数)
議案第60号	平成28年度日田市診療所事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第61号	平成28年度日田市簡易水道事業特別会計予算	〃
議案第62号	平成28年度日田市給水施設事業特別会計予算	〃
議案第63号	平成28年度日田市公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第64号	平成28年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第65号	平成28年度日田市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第66号	平成28年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃
議案第67号	平成28年度日田市情報センター事業特別会計予算	〃



議案番号	件名	議決結果
議案第68号	平成28年度日田市水道事業会計予算	原案可決(全会一致)
議案第69号	専決処分(日田市税条例の一部を改正する条例等の一部を改正する条例)の承認について	原案承認(全会一致)
議案第70号	人権擁護委員の推薦について	原案同意(全会一致)
請願第1号	四国電力伊方原子力発電所の再稼働中止を求める意見書提出に関する請願	不採択(多数)
請願第2号	子どもの医療費助成にかかる国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書の提出を求める請願書	採択(全会一致)
意見書案第1号	子どもの医療費助成に係る国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書	原案可決(全会一致)
決議案第1号	地方創生の実現に向けた地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進を求める決議	原案可決(多数)
議員提出議案第1号	日田市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議員提出議案第2号	議会閉会中の各委員会における所管事務調査に関する件について	〃

平成28年 第1回定例会 賛否の状況 (全会一致以外)

議案番号	議決結果	※ 賛否		会派名、議員名及び賛否の別																				
		賛成	反対	市政クラブ					新世ひた					市民クラブ			日本共産党		公明党					
				嶋崎健二	坂本盛男	森山保人	財津幹雄	安達明成	渡辺孝裕	高倉和一郎	梅原竜也	飯田茂男	石橋邦彦	居川太城	三苫誠	中野哲朗	高瀬剛	溝口千壽	古田京太郎	井上正一郎	大谷敏彰	日隈知重	松野勝美	坂本茂
議案	議案第4号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
	議案第8号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
	議案第56号	可決	17	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第57号	可決	17	3	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議案第59号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願	請願第1号	不採択	9	11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
決議	決議案第1号	可決	18	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※賛否は原案に対するものとし、「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)を表します。議長(嶋崎健二)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第4号(修正動議あり)

日田市中小企業振興基本条例の制定について、第2条の大学等の定義では、県内の大学に限定せずに、県内外を問わず活用する取組が必要である。

第3条の基本理念については、小規模企業の位置付けについて、事業の継続的な発展に資する部分を第4項に付け加えるべきである。

第5条の市の責務については、原案が長文のため二項に分けるとともに、市の積極的な姿勢を明らかにするため、第3項を追加すべきである。

第19条の計画の策定については、いわゆる「PDCAサイクル」で毎年検証しながら振興策の充実を図る趣旨であることから、それを明文化すべきである。

第20条の財政上の措置については、原案では努力義務となっているが、市の積極的な姿勢を示すため「努める」という文言を削除すべきである。以上の部分について修正案が提出されたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第8号(反対討論あり)

日田市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正については、いわゆる番号法の狙いは国民の税・保険料の徴収強化と社会保障の給付削減を押し付けることであり、市民にとってメリットはなく、個人情報流出の危険が増していくことから、反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第56号(反対討論あり)

平成28年度日田市一般会計予算のうち、社会保障・税番号制度システム導入事業及びセキュリティ対策事業は、次々と対策が必要となり、昨年から1億円以上の費用を掛けながら、国からの補助金は約1,400万円程度しかない。

個人番号カード交付事業は、地方公共団体情報シ



STEM機構にカードの発行業務の負担金を支出するものであるが、これまでに様々なトラブルが発生し、その原因は分かっておらず、正常化のめども立っていない。個人情報流出の危険、なりすましや不正使用など、国民の権利を危険に陥れる制度はやめて、廃止すべきである。

国民健康保険特別会計繰出金については、国民健康保険税の上昇を抑えるためのものであるが、これ以上の国保加入者の負担増は限界で、8%以上の国保税引上げを予定していることについては、問題がある。

人権同和对策費の団体補助金については、決算審査特別委員会において、市民の理解が得られる透明性のある算定方法への見直しや、集会所の相談事業などの活動内容を踏まえた人員と処遇の見直しを指摘してきたが、どちらも進んでおらず、改善が必要である。

公立教育・保育施設整備事業については、大山町にある三つの保育施設を廃止し、一つの新保育施設を作るための設計委託料が主なものであり、これまで保護者と協議を重ねてきたところであるが、その一部には統廃合に反対する意見があり、協議は整っておらず、住民の理解が十分得られていない中で、保育施設の設計委託料の予算計上は明らかに見切り発車である。

木づかい促進事業については、予算総額は若干増加しているものの、新築、改築のどちらでも、上限額を引き下げることとしている。特に改築は削減割合が大きく、事業を利用するメリット感がなくなるとの声もあることから、反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第57号（反対討論あり）

平成28年度日田市国民健康保険特別会計予算は、国保加入者の年齢構成が高く、低所得者が多いことや、保険料負担率が他の被用者保険より高いなどの構造上の問題があることから、これ以上の加入者の税負担は限界であり、単純に医療費の増加を税に転嫁することができない状況にある。

加入者の負担増にならないよう、これまでの負担軽減策に加え、高額所得者の課税免除分を新たに加えたところでの予算を計上するなど、最大限の負担軽減策を講じるべきであり、保険税を8%以上引き上げることについて反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第59号（反対討論あり）

平成28年度日田市介護保険特別会計予算は、要支援1及び2の人の訪問介護と通所介護を介護保険予防給付から外し、介護予防・日常生活支援総合事業によるものとなるが、その際、現行相当の介護予防サービスを受ける人が7割、緩和した基準による通所型サービスまたは訪問型サービスを受ける人が3割となる見込みとされている。

専門職による支援が受けられない場合には、食べ残しやごみの状況から体調を観察したり、好みの変化や買い物の内容の変化で認知症の症状の進行を把握したりする生活援助がないため、その人の要介護度を悪化させないという効果が得られず、サービスを提供する事業者にとっても報酬単価の引下げにより、経営や人材確保に支障を来すことが考えられることから、反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■請願第1号（賛成・反対討論あり）

四国電力伊方原子力発電所の再稼働中止を求める意見書提出に関する請願については、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生から5年が経過し、いまだに福島県民12万人が避難を強いられており、原因は究明されず、責任も曖昧なまま、伊方原発3号機の再稼働が進められようとしている。南海トラフ等を震源とする巨大地震に伴い、原発事故が発生した場合、大分県にも風向き次第では大量の放射性物質が飛来し、避難生活を余儀なくされる県民が多く出るとされている。

また、平成26年5月、福井地方裁判所は、関西電力大飯原子力発電所3号機、4号機の原子炉運転の差止めの判決を言い渡し、さらには、今年の1月と2月に再稼働した関西電力高浜原子力発電所3号機、4号機について、大津地方裁判所が運転差止めを命じる仮処分を決定した。政府と電力会社は、これらを司法からの重い警告と受け止めるべきであるとのことから、意見書の提出について賛成討論が行われた。

これに対して、伊方原発3号機については、昨年7月に原子力規制委員会が福島原発事故を踏まえた新規制基準に適合していると判断しており、さらに10月には伊方町議会と愛媛県議会でも再稼働について認めている。

伊方原発3号機は加圧水型軽水炉であり、水素が発生したとしても濃度が上がりにくい構造であり、福島原発のような水素爆発は起こりにくい。また、内部には新規制基準に応じて、触媒型の水素処理装置を5台、発生した水素を燃やして処理する電気式装置を13台設置しており、機器のある建物の入り口には、海水の侵入を防ぐ水密扉も設置されている。さらに津波についても、厳しい条件の下で想定される高さ8.5mに対し、施設は海拔10mの敷地にある。

国は、エネルギー基本計画等に基づき、経済再生に不可欠な安定的かつ低コストのエネルギー需給構造を実現するとし、具体的にはエネルギーシステム改革を着実に実行するとともに徹底した省エネ、再エネの最大限の導入と、国民負担抑制の両立などを戦略的に進めるとしており、現時点ではそれを支持できるとのことから意見書の提出について反対討論が行われ、採決の結果、多数をもって不採択と決定した。



代表質問 一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成28年第1回定例会では、3月3日、7日、8日の3日間にわたり、市政に関する各会派の代表質問及び一般質問が行われ、18人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

代表質問



市政クラブ
坂本盛男

平成28年度市政執行の 基本的な考え方について

質問 地域力日本一へ8つの挑戦を掲げ、日田市の創生に取り組みとある市政執行の基本的な考え方について伺う。

市長 本格的な人口減少に対して多くの方々に「日田市に住んでよかった」「日田市に住んでみたい」

と感じていただける日田市づくり、日田創生の実現に努力する。日田市版総合戦略を策定し、4つの基本目標に基づく施策、事業に果敢に取り組んでいく。

質問 予算編成と財政運営について伺いたい。

部長 第5次総合計画に掲げる新たな地域の活力につながる施策や総合戦略及び日田市定住自立圏共生ビジョンに盛り込まれた地方創生関連施策の実現に向けた予算編成を行った。財政運営については、地方交付税の合併に伴う優遇措置の段階的削減が始まったことに加え、人口減少、高齢化の進展により、市税収入の見直しは非常に厳しく、今後、一般財源の確保もさ

らに厳しくなると見込まれることから、財政指標を注視しながら、第4次行政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや経費の削減、歳入確保対策などをさらに強化していく。

質問 合併特例債は、地方創生などに積極的に活用してほしい。現状と今後の活用方針を伺いたい。

部長 全体の発行可能額は、25億3千万円で、平成26年度末までに163億7千万円で、平成31年度までの発行可能額は55億8千万円となり、これまで建設中の複合文化施設や小中学校舎の建設費、市道整備などに使っており、新市建設計画に基づく事業に積極的に活用していきたい。

質問 8金融機関との包括連携協定について伺う。

部長 産官学金労言の多様な参画や推進組織が重要であり、特に金融機関の本来の使命のもと、地域振興、創業等の支援等、積極的に連携していきたい。

重点戦略「雇用・出産・子育て支援」



新世ひた
飯田茂男

質問 総合戦略では、4つの基本目標に計画最終年度の平成31年度の数値や5年間累計の数値を掲げているが、その進展の目安となる年度別の目標値の設定があるか伺う。

市長 年度別の数値も設定した。平成28年度の進展の目安として基本目標の1つ目「日田市における安定した雇用を創出する」の数値目標は、新たな雇用創出数を5年間累計で1338人とし、平成28年度末では492人としている。

質問 企業誘致等による新規雇用者数は、平成26年度の現状値42人に対し、目標値は5年間で147



人としており、年平均30人を割る。現状値を大きく下回る目標値はなぜか。

部長 大企業は依然として海外進出の傾向にあり、国内企業は、ロボットの導入等が進む中で少人数での操業が可能な工場が増えた。

今後の企業誘致活動は、小規模企業の誘致に目を向け、進出し易いように事業所の新設に係る指定要件を緩和するなど環境整備を図る。

質問 商工業関連で、既存事業者や創業者への総合支援窓口となる「中小企業支援センター」を設置するが具体的な業務と取組を伺う。

部長 中小企業支援センターは、6月上旬に日田玖珠地域産業振興センター内の1階にオープンする。火曜日から土曜日、毎日2名のコーディネーターが相談内容に応じた支援を継続的に行うこととしており、積極的に戸別訪問を行い、事業者との信頼関係を築き、相談



しやすい環境づくりに努めたい。

質問 出産・子育ての希望をかなえる取組の、相談体制の充実や子育て情報の発信は、親や保護者の要求を満たす充実施策となるのか。

部長 市の窓口には支援専門員を配置し、子育て支援事業等の情報提供や相談・助言等を行う。保育園や子育て支援センター等でも、育児相談や情報の提供、助言等の援助を行う。平成28年度からは、新たに携帯電話等を活用した予防接種モバイルサービス事業に取り組む。



市民クラブ
溝口千壽

人権・同和行政について

質問 部落解放同盟大分県連合会日田市連合協議会の補助金について、平成28年度も同額の予算であるが決算委員会でも要望された、

「市民の理解が得られる、透明性のある算定方法を示して行く」とのことについての部内での論議を伺う。

部長 補助金については、この団体が部落差別をはじめとする、あ



らゆる差別の解消と人権の確立を目的として、地域住民の人権意識を高める各種研修会等への参加のための経費として交付している。

平成23年度に40万円を減額し、現在は420万円となっているが、算定方法を見直すように指摘された。その内訳は、各種研修会への参加が8割であり、参加体制等について精査・検証を進めている。

質問 補助金については、市民から理解の得られる制度に早急に変更していくようさらに要望する。

次に、集会所の運営について、以前から人件費との関係があるため、指定管理者の導入について、運動団体からも要請があったが、この論議の進捗状況を伺う。

部長 指定管理者の導入の検討状

況は、平成20年度に関係者との協議や先進地視察を実施したが、課題が多く導入には至っていない。同和問題の解決は行政の責務であることから、今後も直営で実施して行くべきものと判断している。

質問 集会所については、単に同和問題の相談だけでなく、福祉や地域振興の拠点とするためにも指定管理者の導入が必要と考えたため要望していたが、市の直営という答弁である。両集会所は行政の経験者がいない状況であり、そのことについて早急に改善していくと捉えて良いか。

部長 集会所の運営は直営を堅持していく。そのため、所長はこれまで、行政経験のある職員を配置してきたので、原点到立ち戻り早急に検討していく。



日本共産党
大谷敏彰

小中学校の教室の明るさと 就学援助の拡充

質問 小中学校の教室で、国基準以下の明るさの改善を求めてきたが、今後の取組について伺う。



教育次長 平成24年度から平成26年度で16校127教室の黒板灯を優先し改善してきた。平成27年度は、1校11教室を改善した。教室灯については、平成28年度から計画的に進める。今年度は小中学校109教室を調査し、教室灯8校23教室、黒板灯は6校10教室で基準値を下回っている。経年劣化もあり、早急に対応する。

質問 入学準備金の増額と必要保護の就学援助対象者の基準の拡大について伺う。

教育次長 入学準備金の増額はこれまでと同様、国の単価で支給する。必要保護の認定基準の拡充については、子どもの貧困対策なども踏まえ、前向きに検討したい。

質問 平成28年度の国民健康保険税は、負担を増やさない取組をすべきではないか。

部長 平成27年度は、医療費の伸びを3・78%と見込んでいたが、7・01%と急激に伸びている。そこで国民健康保険特別会計に当初予算で2億454万円繰り入れられるが、6月に税率の引上げ改定をせざるを得ないのではないかと考えている。

質問 日田市農業振興ビジョンの策定の考え方について伺う。

市長 地域経済を支えるような備かる農業の構築と、農業の維持発展と農業を基盤として地域を支える産業として位置付けること、この両立を目指したい。

質問 畜産堆肥センターは老朽化しているが、改築を支援すべきではないか。

部長 国庫補助事業を活用して整備した堆肥舎などの施設や機械の補修更新は、国の補助対象にならない。しかし、平成27年度補正予算のPPP関連対策の中で対応できないか国、県とも協議する。

質問 この他、PPPの地域農業への影響、中小企業対策、公契約条例について質問した。



公明党
坂本 茂

日田市版総合戦略における人材育成について

質問 新しい公共の担い手となり得る地域リーダーについては、どのような育成をするのか。

部長 新しい公共とはNPOなどの民間が公共的なサービスの提供主体となつて活動するものである。育成については、専門の講師による研修会や他市の事例の紹介等により、基本的な認識を持つていただき、まちづくり会議において、住民自治組織の体制や役割などを議論し、理解を深めながら地域リーダーの育成につなげていく。

質問 農業の担い手の確保や育成は、どのようにしていくのか。

部長 国の青年就農給付金の対象とならない農業後継者に対し、平成28年度から単独の給付金制度を創設し、45歳未満で新たに就農した後継者に年額60万円を最長3年間支給する予定である。また、フアーマーズスクール研修として新規に農業を始めた方を対象に、



梨や小物野菜類、えのきなどの栽培について、県の事業を活用して研修を行い、期間中から営農に必要な農地や農業用施設、農機具の確保について支援を行い、研修終了後も営農指導強化事業を活用しながら、県や農協とも連携を図り、引き続き、支援を行っていく。

質問 現在、市職員の育成については、どのようにしているのか。

市長 市民感覚、また市民目線に立つということを強く求めている。地域の実情に合った独自の政策を立案、実行する能力の向上や、組織力を一層強化するために、管理職のリーダーシップ、また部下育成力の向上が、併せて重要となる。

質問 4月施行の障害者差別解消法の行政機関としての対応を伺う。

部長 相談等に的確に対応するた



一般質問



中野 哲朗

中津日田道路の整備促進を！

質問 中津日田道路の整備の現状と今後の見通しを伺う。

部長 現在、三工区で事業が進んでいる。日田―山国間の状況は、県が関係自治会等への説明会を行い、計画区域内の測量を実施している。今後、詳細設計から用地買収を進め、平成36年度の完成を目指すこととしている。

質問 進撃の日田市という夢の現に挑戦するため、日田からの機運の醸成をどう図るのか伺う。

部長 これまでの期成会、女性の

め、研修等を通し職員の障がいに関する理解を図るとともに、職員対応要領マニュアルの作成も考えている。また、市民に対しても周知や啓発を図っていく。

質問 この他、地域包括ケアシステムなどについて質問した。

会の取組に加え、若者の会が設立された。行政としても連携し、活動支援を行いながら、市民レベルでの機運の醸成に努めたい。

質問 積極的に取り組むという姿勢を内外に示すために、推進対策室を設置する考えはないか伺う。

市長 多くの方に事業進捗への協力をいただいている。必要な時期が来たら考えたい。

質問 新年度導入されるコミュニケーション・スクールとは何か。制度の概要と導入の意義を伺う。

教育長 学校運営や学校の課題解決に向けて、広く保護者や地域の方々に参加いただく制度である。教育に対する課題や目標の共有に

による学校支援の取組の充実、地域内の交流の拡大が意義だと考える。

質問 日田市が目指すコミュニケーション・スクールの理念と方向性は。

教育長 開かれた学校づくりをさらに進めるため、五校をモデル校とする。教育活動をともに行う学校運営協議会を立ち上げ、地域と一体となつて子どもたちの成長を支える学校を目指したい。

質問 「教育立市都市」宣言の考えはないか！

質問 「教育立市都市」宣言の考えはないか伺いたい。

市長 教育は市の施策の大きな柱である。日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標の一つである若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための柱として、子どもたちの能力を見いだし、輝かせるための支援や安心して学べる環境の充実、咸宜園教育の理念を生かした特長ある取組を推進するとしている。せっかくの提案なので、教育委員会と相談し検討したい。

整備促進に向けた機運の醸成は。



古田 京太郎

「教育立市都市」宣言の考えはないか！

質問 「教育立市都市」宣言の考えはないか伺いたい。

市長 教育は市の施策の大きな柱である。日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、基本目標の一つである若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための柱として、子どもたちの能力を見いだし、輝かせるための支援や安心して学べる環境の充実、咸宜園教育の理念を生かした特長ある取組を推進するとしている。せっかくの提案なので、教育委員会と相談し検討したい。

質問 「教育の日」制定について伺いたい。

教育長 県が進める「おおいた教育の日」に基づいた取組や市独自で定めた「咸宜園の日」の取組などが定着しており、県条例に沿った内容で実践されていることから、現時点では「ひた教育の日」の制定は考えていない。

質問 フツ化物洗口については、危険性も指摘されているが、学校への導入についてどのように考えているのか伺いたい。

教育長 学校でのフツ化物洗口は、安全性が十分に確保されており、虫歯予防に効果があると認識している。平成28年度から小学校2校をモデル校として導入したい。

質問 導入に当たっては、特に保

持したい。





護者とのインフォームドコンセントの手続を取ってもらいたい。
教育長 保護者にとっては、十分な説明を行い、同意をいただくよう取り組んでいきたい。
質問 この他、「子ども咸宜園塾」について質問した。



石橋 邦彦

平成27年観光キャンペーンの効果と課題

質問 平成27年に大分県及び県内自治体が、JRグループ及び観光業者と連携し、目的地を大分県に定めた観光キャンペーンが行われたが、日田市におけるその取組効果と観光行政の課題を伺う。

部長 効果として日田温泉街、天ヶ瀬温泉街の宿泊者数、観光施設の入場者数ともに前年比12%増とキャンペーン期間の3か月間は大きな伸びとなった。課題としては、分かりやすい観光案内板、トイレのバリアフリー化、観光資源のアピール不足等が見えて来た。

質問 観光振興の効果は、地域資源の魅力の向上、地域の活性化など日田市の創生そのものであると

言える。関係者全員が同じ認識の下での取組が重要と考えるが、市長の見解を伺う。

市長 観光産業が活性化する事が地方創生の大きな柱だと思っている。日田にしかないものを今後磨き続ける姿勢でいきたい。

質問 平成2年に稼働し、26年が経過する日田市清掃センター施設の更新計画スケジュールを伺う。

部長 平成28年度に廃棄物処理施設準備室を設置し、その後、建設委員会を立ち上げ、処理規模や処理方針並びに施設に持たせる機能等について具体的検討を行う予定である。環境負荷の低減やリサイクルの推進、熱エネルギーの効率的な利用等を考慮した施設を考えている。また、地域防災の拠点となる役割や、リサイクルプラザ、ごみや環境問題の学習の場などの施設機能を検討したい。

質問 この他、高齢者向け配食サービスについて質問した。



重症心身障害児者施設について



居川 太城

質問 重症心身障害児者施設整備の補助金不採択で開設延期となった原因をどう捉えているか。

部長 補助金の優先度や計画の課題、類似施設の差別化、経営面とある。

質問 県と市の意見のすり合わせ書がある。紙面には4つの相違点があり、これに対して法人とどの様に協議しているか。

部長 最終的な補助金採択は明言できないが、この重症心身障害児者施設は西部圏域にないため、強く県に訴えていく。また、4つの相違は法人や県の助言も頂きながら、平成28年度の補助金採択に向けて努力していく。

質問 市長に伺う。補助金が不採択の場合、市単独で行うのか。

市長 現在、県との協議中のため言及は避けたい。

質問 来年度、不採択となった場合は議会にて正確な説明を求める。次に、咸宜園を含めた日本遺産



重症心身障害児者施設の開設は。

登録等の機運の高まりが、いま一つと考えるがどう市民に行っていくか。

教育長 咸宜園教育研究センターや公民館の活用等を中心に行っている。来年は咸宜園開塾200周年を迎え、記念講演や記念誌、咸宜園入門書の発行も計画している。

質問 先日「咸く宜し」という市民公募で、約50名で構成された市民ミュージカルが公演され、大変な反響があった。開塾200周年に向けて取り入れる考えはあるか。
教育長 私も拝見し、1回限りの公演ではもったいないという気持ちだ。開塾200周年に何らかの形をと考えている。

質問 この他、日田駅前広場整備について質問した。



日田祇園振興について



松野 勝美

質問 豆田地区では、山鉾の収納庫を持たない町内もあるが、収納庫の必要性についての考えを伺う。教育次長 近年の少子高齢化により、祭りに関わる方々の減少が進む中で、山鉾の組立や解体作業などに大変苦勞されていると理解している。

質問 祇園の山鉾の本体にしても、一回一回解体して組み立てるのは丁寧に扱っても、必ず保存に影響があり、豆田4町には収納庫が必要だと思う。将来展望を持ちながら、日田の祇園を守るべきだと思ふかどうか。

市長 4町集まって、意見の方向が決まったのであれば、それはそれでよかったですと思う。しっかりと意見を聞かせてもらいながら、問題解決に向けて進めていきたい。

質問 豆田から丸山にかけての道路が非常に傷んでいる。早急に着実に道路整備をお願いしたいが、今後の計画等を伺う。



祇園山鉾収納庫の整備は。

部長 道路が傷んでいることは承知している。特に傷みの激しい上町通りは、今年度に舗装のやり替えを計画している。その他、道路状況を見ながら、年次計画の中で抜本的に少しずつ取り組んでいかなければいけないと認識している。

質問 ピロリ菌と胃がんの関係が解明されている。ピロリ菌検査を導入すべきだと思ふかどうか。部長 ピロリ菌の除菌による胃がん予防効果についての報告は出ている。国の動向を見極めながら検査実施を考えたい。

質問 この他、空き家対策について質問した。

農業振興について問う



財津 幹雄

質問 農業の担い手確保のためには、新規就農者だけではなく後継者の支援も必要ではないか。

部長 基幹産業である農業の維持発展のためには、新規就農者もとり後継者の確保育成が急務であり、今までの事業に加えて農業

大学校進学助成費の拡充、国の青年就農給付金の対象外の後継者に対する支援事業を上程している。

質問 地域農業を守るための支援策について伺う。

部長 機械の共同購入によるコスト削減や作業受託などで農地の活用の上からも有効であると認識しているが、担い手の高齢化対策、人材育成研修、農業機械オペレーター研修、経営改善実践塾など県と連携して開催している。さらに

集落営農組織と県、市で日田市集落営農組織連絡会を開催し情報交換、課題解決等に努めている。

質問 繁忙期の人手不足に対する人材派遣組織の設立の考えはある

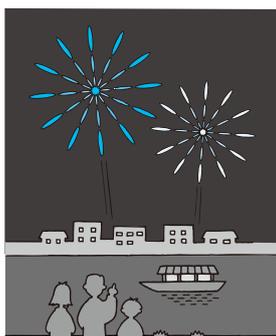
のか伺う。

部長 需要は認識している。農業委員会とシルバー人材センターとの協議内容を踏まえて、農協や関係機関と協議していく。

質問 日田式循環型有機農業推進のためには、品質のよい堆肥を生産すべきだがどうか。

部長 市内に10か所の堆肥センターがある。良質な堆肥の供給のために、地域資源活用推進事業として、トン当たり千円の助成をしている。

質問 堆肥センターごとに品質も異なる。堆肥工場の考えはないか。市長 農業振興ビジョン策定予定であり、方向性が出ると思う。まず当事者の問題意識の共有である。





病児保育と夜間の相談体制



日隈 知重

質問 市議会は昨年11月、子育て中のママ・パパにアンケートを行った。市は、保護者ニーズが高い病児保育の確保に取り組んでいるか。

部長 医療機関との協議を進めている。医師、看護師などの人材確保の面で、一番体制が整う病院施設内を考えている。

質問 妊娠期から出産、育児に対する相談体制を充実させるため、平日の夜間と土日の相談体制を確保する必要があるのではないか。

部長 昼間の相談が困難な場合事前に連絡いただき、平日の夕方5時以降など柔軟に対応している。携帯電話などを活用したモバイルサービス事業にも取り組む予定であり、メールでの対応もできる。

質問 明円寺保育園の不適切な会計処理について、複数年度にわたって会計の関係書類を改ざんしていた疑いも浮上しており、県や市は、改ざんの事実を把握している

と新聞が報道している。この報道に間違いはないか。

部長 市は3月10日に関係書類の内容を特定する。その記事が正しいかどうかについて、発言は控えさせていた。ただ、

質問 市は、平成25年にも監査を行っていている。不適切な会計処理を見つけていることができなかったのか。

部長 県は、不適切な会計処理を指摘している。市は、法人本体の監査で、別の指摘をしている。

質問 この他、白血病などで苦しむ患者に骨髄や末梢血幹細胞を提供するドナーに対して、助成制度を検討しているか、市長、部長に答弁を求めた。



保護者ニーズに合った病児保育と子育て相談体制を。

周辺部の交通弱者への交通手段確保について



井上 正一郎

質問 平成28年度より取り組む、日田市まち・ひと・しごと総合戦略の施策の中の交通空白地の解消に向けた、新たな輸送システムの構築の具体的事業について伺う。

部長 新年度に取り組む公共交通対策事業は継続事業であり「地方バス路線維持対策事業」、「廃止代替バス運行事業」、「コミュニティバス運行事業」、「福祉バス運行事業」、「デマンドバス運行事業」、「乗り合いタクシー運行事業」の6事業があり、民間事業者によるバスや鉄道の公共交通機関がない、もしくは不足している場合において、日田市が補う形で交通対策を行っている事業である。

質問 この事業の中で、皿山・日田間を運行している日田バスへの地方バス維持対策事業について詳しく伺う。

部長 小野地区のバス運行については、日田バスが運行する小鹿田線で日田バスセンターから皿山間



を1台で運行している。また、その車両が他の路線も乗り入れを行っており、この路線の維持経費に補助している。

質問 この路線は一日3往復の便しかなく、特に高齢者の方の通院等に不便となっているが、何か改善策はないか。

部長 公共交通のバス路線が運行している区間ではデマンドバスなどの競合はできないが、要望があれば地元の方の意向調査を行い、日田バスと協議を行っていききたい。

質問 この他、日田市高齢者保健福祉計画の進捗状況、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)への助成金の創設を質問した。

介護予防・日常生活支援総合事業について



三 苫 誠

質問 本年4月から始まる介護予防・日常生活支援総合事業について



て、振興局及び日田市社会福祉協議会各支所は相談・申請窓口となるのか。

部長 振興局及び社協各支所も相談窓口としての機能を持たせ、地域包括支援センターとの連携により、迅速で適切な支援へつなげる。

質問 全振興局管内に設置が予定されている自治組織について、事業の内容と具体的な進め方について伺う。

部長 生活に密着した公共サービスは、地域で作る自治組織で実施することが効果的であり、行政サービスの在り方と範囲を見直す。また、振興局ごとに行うまちづくり会議により、地域の意見を聞きながら、平成29年度までに全振興局管内に組織を立ち上げる。

質問 アンテナショップの運営状況と今後の方向性について伺う。



部長 昨年6月に地場産業の振興や都市間交流を目的として、大丸福岡天神店にアンテナショップを開設し、一日当たりの販売額は約25万円で概ね目標額を達成している。今後も生産者や関係団体との連携を図り、機能強化に努める。

質問 入居者のいない公営住宅の移住・定住への活用について伺う。

部長 売却ということも考えながら移住・定住への活用を考える。



安達 明成

地域の特性を活かした取組を！

質問 4月の組織改編は、平成28年度から本格的に取り組む「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実施あるものとするためのものと思うが、考え方、方向性について伺う。

部長 新たな行政課題に対応した組織機構の構築に努めるとともに、地方創生の取組を推進する観点から見直しを行った。政策形成部門強化のための政策企画課、まちづくりを一体化するまちづくり推進課、移住窓口のひた暮らし推進室

設置など、効率的かつ効果的な組織機構の構築に努める。

質問 人口減少に伴う集落機能の低下、地域コミュニティの維持が課題である。新しい公共の考え方と地域振興については、それぞれの地域特性を活かした取組をバックアップしていくべきと考えるがどうか。

部長 平成28年度は、津江地区において住民自治組織の立ち上げを行う。天瀬、大山地区への地域おこし協力隊、集落支援員の配置により住民自治の機能を高め、新しい公共の在り方を検討する。地域の特色を活かした独自のやり方を出していきたい。

質問 仕事について職員全体で情報共有し、志を持つ志職員として取り組んでもらいたいがどうか。

市長 人が組織を動かし、事業を動かす。職員一人一人が真剣に取り組むよう指導、指示していく。

質問 3月で3か年の事業が終了する実践型地域雇用創造事業の成果と今後の取組について伺う。

部長 雇用実績等をまとめ、新設の中小企業支援センターやジョブカフェ等において事業を継続し、雇用創出に取り組んでいきたい。



渡辺 孝裕

公共サービス基本・公契約条例の必要性

質問 公共サービス基本法に基づき、公共サービス基本条例を制定する予定があるのか伺う。

部長 本市は平成26年4月より、自治基本条例が施行されている。自治基本条例には、行政サービスの低下を招かぬよう留意するとともに、効率的な行政サービスの提供を行う事になっている。公共サービス基本条例は、全国的に見ても制定している自治体はなく、本市も現時点では、条例制定の考えはない。

質問 公共団体が業務を委託するときに結ぶ契約を公契約というが、市として公契約条例を制定するのにか伺う。

部長 公契約の範囲、適用労働者の範囲、また、最低賃金額の決定等の制度設計が非常に困難であることなど、いくつかの課題もある。制定する事によって一定水準の賃金、労働条件の改善を進めることで、公共サービスの質の確保が図



られる事や、地域の給与水準の引上げによる地域経済の活性化など期待できる面もあるが、全国でも制定している自治体が16団体にとどまっている。先進自治体の状況を注視し、調査研究を進めたい。

質問 この2つの条例は車の両輪に当たり、制定する事で豊かな地域づくりが実現できると思うが、市長はどう考えるか。

市長 公共サービス基本法の理念に基づき、これを補償する制度を作る事が、今後の大きな課題だと捉えている。今後も研究を続けていきたいと思う。

質問 家庭系ごみと事業系ごみの排出抑制はどうか。

部長 家庭系ごみは減少傾向にあるものの、事業系ごみは増加している。多量排出事業者49社にごみ減量計画書の提出を求めている。

質問 市内20の地区公民館は、市が設立した一般財団法人日田市公民館運営事業団が指定管理者として管理運営しているが、館長や主事の公募と応募の人数について何う。

教育次長 館長は平成25年度が1名募集に応募8名、平成26年度は2名募集に応募7名、平成27年度が6名募集に応募16名で、主事は平成27年度に募集2名に51名の応募があった。

質問 館長の公募の見直しについて何う。

教育長 館長の適性としては地域のニーズを正しく把握し、地域と連携した運営を行う能力が必要で、

までに稼働できるものと考えます。
質問 市長は、焼却施設の更新をどう進める考えか。

市長 これまでの単なるごみの焼却施設とは考えていない。焼却熱の利用等を含めて、発電、売電を視野に入れて進めていきたい。

質問 家庭系ごみと事業系ごみの排出抑制はどうか。

部長 家庭系ごみは減少傾向にあるものの、事業系ごみは増加している。多量排出事業者49社にごみ減量計画書の提出を求めている。

質問 市内20の地区公民館は、市が設立した一般財団法人日田市公民館運営事業団が指定管理者として管理運営しているが、館長や主事の公募と応募の人数について何う。

教育次長 館長は平成25年度が1名募集に応募8名、平成26年度は2名募集に応募7名、平成27年度が6名募集に応募16名で、主事は平成27年度に募集2名に51名の応募があった。

質問 館長の公募の見直しについて何う。

教育長 館長の適性としては地域のニーズを正しく把握し、地域と連携した運営を行う能力が必要で、

適正に公平性をもって選考されていると認識している。公民館運営委員会連絡会などで課題や意見があれば検討されていく。

適正に公平性をもって選考されていると認識している。公民館運営委員会連絡会などで課題や意見があれば検討されていく。



環境都市日本一にふさわしい更新を。

公共施設等の整備・更新について



高倉 和一郎

質問 日田市公共施設白書では、約3割の公共施設は、今後の維持更新が難しくなると予測されている。日田市公共施設等総合管理計画策定の進捗と市の方針を何う。

部長 平成28年度に今後40年間の基本計画と、今後10年間の実施計画を策定し、社会情勢の変化等に対応するため、10年ごとに見直しを行う予定である。実施計画に基

づき、廃止・民間譲渡・統合・縮小等の手法によって公共施設の再編を行い、総量の圧縮を図っていく。基本計画の策定については、

経営や財務、防災の専門的な知識を有する有識者から構成する外部委員会を設置し、検討を進めていく。実施計画の策定については、対象となる施設の利用者等に対して意見聴取を行い、基本計画の外部委員に各種団体や市民を加えた実行プランの外部検討委員会を設置したいと考えている。計画の策定と実施を進める中で市民の合意を得るためには、何度も足を運んで説明し、理解していただくしかないと思っている。

質問 市民の合意形成には力強いリーダーシップも欠かせないのではないか。市長の考えを伺いたい。
市長 市民の方々にも現状と未来というものをしっかりと認識していただいて、未来への責任を持つ判断というものを一緒に考えていたいただきたい。「これまでの公共サービスが受けられなくなるのでは。」という不安があるのであれば、それをどうやって解消していくのかを説明しながら進めていくという方法しかないと思っている。



報告

各委員会の 議案等の審査結果



●総務環境委員会●

厳しい財政運営の中で 新年度予算などを可決

平成28年度日田市一般会計予算は、対前年度比41%減の356億935万4千円である。

歳入のうち市税は、雇用環境が堅調に推移していることから、個人市民税を1.0%増、法人市民税は、法人税率の引下げに加え、法人税割の一部国税化に伴う税率の引下げにより10・4%の減、固定資産税も土地の評価額の下落などにより0.2%減、市税全体としても0.1%減を見込んだ。

地方消費税交付金は、8.1%増を見込み、このうち、地方消費税の用途を定めた社会保障財源化分は、41・2%を占めている。

市債については、複合文化施設整備事業や日田玖珠広域消防組合庁舎建設負担金に対する合併特例債の減などにより、前年度比30・0%の減を見込んでいる。

今後、厳しい財政運営が予測されることから、なお一層の財政健全化に向けた取組を要望した。

歳出のうち第6次日田市総合計画策定事業では、これから10年間における市のまちづくりについて方向性が明確に示された計画となるよう要望した。

公共施設等総合管理計画作成事業では、それぞれの地域事情を踏まえながらも、将来を見据えた議論を行うことにより、実効性のあるものとなるよう要望した。

新しい公共推進事業は、自らの意志と責任で細かいニーズへの素早い対応や、個性的なまちづくり

活動を可能にする仕組みを構築するものである。平成28年度は、中津江、上津江地区でモデル事業を行い、実施に当たっては、他のまちづくり関連事業と連携を図りながら、積極的に取り組むよう要望した。

個人番号カード交付事業は、社会保障・税番号制度における業務を地方公共団体情報システム機構に委任し、職員配置や制度の普及促進に向けた体制整備を行うものである。実施に当たっては、常に万全な体制で対応することで、事務に遺漏のないように努め、信頼性の高い制度を構築するよう付言した。

この他、バイオマス資源化センター管理費について意見を申し添え、一般会計予算などを可決した。

●教育福祉委員会●

社会福祉法人への 監査能力の向上

平成28年度日田市一般会計予算は以下の意見・要望を付し、多数をもって可決した。

社会福祉法人指導監査事業は、社会福祉法人に対し、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図るものであり、先般実施した一般監査及び特別監査での結果を踏まえ、専門的な指導監査が行えるよう職員の研修等により監査能力の向上を図るよう要望した。

特別支援教育活動サポート事業は、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、補助職員を配置するものであり、平成27年度に比べ補助職員が3名の増員となっているものの、さらにきめ細やかな支援ができるよう人員と予算を確保するよう要望した。

平成28年度日田市国民健康保険特別会計予算は、医療費の概算見込みによる計上であり、多数をもって可決した。なお、国民健康保険を取り巻く情勢を見ると、医療



費の増加や加入者の年齢が高く低所得者が多いため、保険料負担率が他の被用者保険よりも高くなるなど構造上の問題があり、一般会計からの繰入金があるものの、今後一層厳しくなる運営については、市民負担の軽減と国民健康保険財政の健全化にさらに努力するよう申し添えた。

平成28年度日田市介護保険特別会計予算は、介護サービスや介護予防サービス関係予算であり、多数をもって可決した。なお、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護は、介護保険制度の改正に基づき市町村が実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」において実施されることになった。この事業は、利用者にとつては、専門職による支援が受けられない場合があり、またサービス提供事業所にとつては報酬単価の引下げで、さらに経営や人材確保に支障を来たすことが考えられるとの意見があった。

日田市子ども医療費の助成に関する条例の一部改正については、中学生までの医療費の窓口負担無料化を実施するものであり原案のとおり可決した。

産業建設委員会

日田市中心企業振興基本条例を可決

日田市中心企業振興基本条例は、日田市の中小企業の活性化を図るため、中小企業の振興に関する基本理念、市の責務及び施策の基本となる方針を定める条例で、多数をもって可決した。

平成28年度日田市一般会計予算のうち、当委員会に審査の付託をされた部分については、次の要望を付し、原案のとおり多数をもって可決した。

若年者就業支援事業、育児休業制度推進事業、UIターン者雇用促進支援事業については、これらの事業の認知度を上げるため、幅広い広報活動を行うとともに、働きやすい職場環境づくりの積極的な啓発を要望した。

農業振興費のうち、営農指導強化事業、農業大学校就学支援事業、ファーマーズスクール研修事業、農業後継者育成支援事業については、新規就農者、農業後継者へ将来にわたって継続的な支援を行うよう要望した。

地域生活道路整備事業については、九州北部豪雨災害で保留となっていた案件に対応するため、大幅な増額予算となっており、早急な事業推進を要望した。

その他、平成28年度日田市水道事業特別会計予算他6事業の特別会計予算を原案のとおり可決した。

平成27年度日田市一般会計補正予算のうち、日田市中心企業支援センター設置事業は、経営基盤の安定化や創業支援のための事業であり、経営課題の解決や人材育成を図ることで、市内経済の活性化、中小企業の発展につながる運営となるよう強く要望した。



6月開設予定の日田市中心企業支援センター
(日田玖珠産業振興センター内)

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。皆さんのお越しをお待ちしています。

本会議のテレビ中継

一般質問は、水郷TV（市情報センター）及びKCVコミュニケーションズで生中継し、後日、録画放映も行っていますので、是非ご視聴ください。なお、閉会日についても後日録画放映を行っています。



政策提言を提出

日田市議会は、政策研究会で検討し、まとめた「婚活支援及び仕事と育児の両立支援に関する提言書」を3月14日市長へ提出しました。(表紙)

急速な人口減少に歯止めをかける方法などを検討した結果、未婚者の出会いの場の創出や、既婚者が経済的な理由などで出産を諦めることのないよう支援することが有効な取組のひとつであるとの結論に達しました。

これらの支援について、先進的な取組を行っている団体等との意見交換会を行うとともに、保育園やこども園等の協力を得て、約1400人の保護者からのアンケート結果をまとめ、次の項目について、市の政策及び予算の策定において最大限尊重し、取り組むよう要望しました。

●婚活支援

- ① 婚活イベント等を行う団体に対する支援
- ② 結婚や見合いの世話人の育成や奨励制度の整備

●仕事と育児の両立支援

- ① 子育て支援制度の周知と拡充
- ② 病児・病後児保育の充実
- ③ 休日、祝日保育の充実
- ④ 職場環境の改善
- ⑤ 妊娠・出産・子育て支援の充実

決議

日田市議会は、3月24日の本会議において、次の決議を行いました。

●地方創生の実現に向けた地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進を求める決議

現在、整備が進められている中津日田道路は延長約50kmに対し、供用開始している区間はわずか15kmで、大部分が未開通の状況である。

よって、地方創生の実現に向けて欠かせない交通基盤である中津日田道路の早期完成に向け、大分県の県北6市(中津市、日田市、宇佐市、豊後高田市、杵築市、国東市)及び福岡県豊築地区の市町と連携して、次の事項について

国・県に要望しました。

1 事業中区間の早期完成

- (1) 国直轄事業(権限代行)で進める「三光本耶馬溪道路」の早期開通

- (2) 大分県が整備している「耶馬溪道路」と「日田山国道路」の整備支援

2 未着手区間の早期事業化

- (1) 「耶馬溪く山国間」及び「日田市三和く大分自動車道」の事業化に向けた調査支援

意見書

3月定例会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

●子どもの医療費助成に係る国庫負担減額調整措置の廃止を求めるとの意見書

子どもの医療費助成は、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的として、厳しい財政状況の中で地方自治体の単独事業として、様々な助成制度を実施しているが、助成対象年齢や自己負担額などに地域間格差が生じている。さらに、地方自治体が行っている

乳幼児等に対する医療費助成については、少子化対策に関する重要な施策にもかかわらず、国民健康保険の国庫負担金や普通調整交付金が減額調整されており、施策推進の大きな障害となっている。よって、子育て支援の観点から、全ての子どもを対象とした医療費助成が制度化されるまでの間、地方自治体が行う医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置を廃止するよう求めるもの。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。3月定例会の会議録は、6月上旬から閲覧することができます。



公職選挙法(寄附行為)に関する Q&A

虚礼廃止にご理解ご協力を!

Q 自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A ご祝儀やお酒は寄附に当たりますので、罰則をもって禁止されています。

Q 地区のお祭等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A 寄附に当たりますので、罰則をもって禁止されています。

この他、議員が、地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病気見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

春の全国交通安全運動

— 議員が街頭活動 —



日田市議会では、春の全国交通安全運動期間中の4月8日の午後5時過ぎから、市役所前交差点で市民への交通事故防止を呼び掛けました。

◎市議会だよりのお尋ねは、市議会事務局(☎082214)へ。市議会だよりは、古紙再生紙を使用しています。また、環境に優しい「植物油インク」を使用しています。

議会報告・意見交換会中止のお知らせ

広報ひた4月1日号等でお知らせしていました、議会報告・意見交換会の開催については、4月16日に発生した地震の影響を考慮し、一旦、中止いたします。なお、開催につきましては、改めてお知らせいたします。大変ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

第2回定例会議事日程

次回(6月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は6月6日(月)開催予定の議会運営委員会で決定します。

- 6月10日(金) …… 開会
- 6月17日(金)、20日(月) …… 一般質問
- 21日(火) …… 議案質疑
- 6月22日(水) …… 議案質疑
- 6月23日(木)、24日(金) …… 各委員会
- 27日(月) …… 閉会
- 6月29日(水) …… 閉会



人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

- 梶原真由美 氏(天瀬町)
- 黒川 清人 氏(大山町)

編集後記

議員になってあつという間に一年間が過ぎました。何もかもが新しく勉強の毎日です。

市民の皆様と行政とのパイプ役として議員の役目をどのくらい果たせたか、まだまだ新米です。

議会報告会や議会だより、地元の方やいろんな団体との意見交換会や対話を通じて、市議会の動きや、行政との関わりなど、市民の皆様に分かりやすく、また親しみやすい議会となれるよう、議員全員で努力していきます。

(井上 正一郎)